

事業の概況(令和5年度)

組合の取り組み

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済社会活動の正常化が進む中で個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な世界情勢の影響などから資源価格や原材料価格は高止まりしており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当JAでは第8次中期経営計画に掲げた4つのプラン（農業振興プラン・地域活性化プラン・経営強化プラン・組織強化プラン）に基づき、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現のためJA一丸となって取り組みました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農経済部門

第8次中期経営計画の着実な実践と、担い手・農業法人等に対する営農相談活動に取り組みました。

特に、生産資材高騰対策として、国、県が実施する「肥料価格高騰対策事業」「化学肥料低減定着対策事業」「飼料高騰対策事業」「施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業」の申請支援を行うとともに、当JA独自の助成として「生産資材等価格高騰に対する経営継続支援事業」を実施し、農業経営の継続支援に取り組みました。

また、令和5年産米の米価安定に向けて、大豆、備蓄米、飼料用米、園芸作物への転換に取り組みました。

さらに、くらしに寄り添う地域に根ざした事業とサービスの提供に努めました。

営農経済事業収支改善を目的に「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」に取り組み、“仕掛ける営農”による成長戦略と、事業管理・収支設計・運営の見直しによる効率化戦略を策定しました。

〈米穀部門〉

令和5年産米は田植え以降の高温・多照により生育が進み、平年より出穂期が4日程度早まりました。8月～9月は記録的な猛暑並びに干ばつが続き、高温障害による背白米などの未熟粒が多くなり、1等米比率は56.7%となりました。一方で、仙南地域における作況指数は生育期全般において多照で経過したことなどから、全国で最も高い「105」のやや良となりました。米の集荷数量も21万7千俵（前年対比101.4%）と前年を上回りました。

〈園芸部門〉

令和5年度は、青果物全般において温暖化の影響を大きく受けた年でありましたが、栽培指導並びに有利販売に努めました。

〈畜産部門〉

全農みやぎや宮城県及び管内市町との連携により、管内の優良雌牛保留を推進し繁殖雌牛群の整備に取り組みました。また、クラスター事業の拡大加速化事業及び補完事業を活用し、優良繁殖雌牛の導入保留を推進し管内繁殖雌牛の増頭支援に取り組みました。

〈加工販売部門〉

みやぎ生協の産直ブランド「めぐみ野」と東日本復興支援ブランド「古今東北」のコラボ商品「蔵王育ちのゆでたまご」を発売しました。また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日より「5類感染症」へと移行、シンケンファクトリーはこれまで休止していたサービスを一部再開しました。

〈生産資材部門〉

化学肥料軽減定着事業を活用した対象となる春肥料の事前値引き（50円～100円／1袋）や飼料価格高騰対策の国・県単独の補助金申請及び補てん金交付の支援業務を行いました。また、E-SHOPを開設し、春資材予約注文の利便性向上を図りました。

〈農業機械部門〉

農業機械展示会（農業支援フェスタ2023）を通じて最新農機具・低コスト農機具の情報提供を実施し、生産者の生産コスト低減に努めました。また、田植機、コンバインの使用前後整備点検を呼び掛け故障リスク低減に努めました。

〈葬祭部門〉

多様化する葬儀ニーズに対応するため、故人の遺志や遺族の意向に寄り添うサービスの提供に努めました。また、事前相談会、人形供養祭など地域に密着したイベントを開催し、施行シェアの維持拡大に努めました。

〈生活福祉部門〉

要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように自立支援サービスの強化に取り組みました。また、高齢者向け健康イベントを開催するなど地域貢献活動を行いました。

〈自動車部門〉

メンテナンスパック導入など利用者に寄り添ったアフターフォローの充実を図りました。また、整備技術研修を受講するなどスキルと知識のレベルアップを図り、地域に根ざした整備工場としてのサービス向上に努めました。

金融共済部門

〈信用事業〉

非対面サービス（JAバンクアプリ、JAネットバンク）商品の提供と、金融渉外による組合員・利用者のライフプランの実現に向け、次世代・次々世代層を中心に資産形成・運用の必要性を伝える活動と、ニーズに寄り添った丁寧な提案活動、さらには、融資渉外や担い手渉外専任担当による出向く体制および相談機能の強化を図り資金提供に努めました。

農業融資については、管内の小規模農家の減少や高齢化が進む中、農業者との関係強化および相談対応等の強化を図り、農業融資専任担当者1名を本店に配置するとともに、TAC担当との連携により農業者・農業関連業者・農業団体への訪問活動を展開しました。

また、原油価格・農業資材等の高騰や猛暑の影響を受けた農業者への資金対応にも努めました。

こうした結果、農業融資新規実行額は、前年度対比で178百万円増加し520百万円（目標達成率115.7%）となりました。

〈共済事業〉

LA・スマイルサポーターによる組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供に向け契約者一人ひとりに寄り添い、全契約者に向けた3Q活動を実践しました。

併せて、あらゆるリスクに備えるため「ひと・いえ・くるま・農業」の総合的な保障提案活動・はじまる活動を継続展開しながら、生活保障基盤の維持・拡大に取り組みました。

管理部門

〈地域活性化〉

地域の各組織と連携した参加型イベントの開催や女性部・青年部活動、女性大学の開催や出張講座、体験・学習イベント等を通じて、地域農業の支援者である「農業振興の応援団」の拡大とゆたかな地域づくりに取り組みました。

〈経営強化〉

事業利益黒字化を目的に月次での収支モニタリングと事業計画の進捗管理を強化するとともに、事業管理費の圧縮を目的に不稼働資産の流動化に取り組みました。また、内部統制の強化と内部監査の充実を目的に年間計画の策定・実践を行いました。

〈組織強化〉

J Aへの理解促進とメンバーシップの強化を目的に組合員との対話や各種アンケートに取り組みました。また、人材育成と確保を目的に各種資格取得を促進するとともに、人材確保を目的にJ Aグループ合同説明会などへ出向き、当J AのPRを行いました。

組合員の皆様や地域の活性化に向けてお役に立てるよう事業活動に取り組んできた結果、令和5年度事業活動の成果として、事業利益19百万円、当期剰余金94百万円を計上することができました。

これもひとえに組合員の皆様のJ A事業に対するご理解とご協力の賜ものであり深く感謝申し上げます。ここに令和5年度の事業概況を報告いたします。

第8次中期経営計画 2023-2025

令和5年度の取り組み状況について

I. 農業振興プラン

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」に向け、農業と食の大切さを追求し、農業者と共に地域の農業振興に貢献するためのプラン。



取り組み結果

①地区営農ビジョンの策定と実践による地域農業の振興

行政と連携し各地区事業本部の特色を活かした地域営農ビジョンを策定し、実践しました。一例として、村田地区では、町の特産物である「ソラマメ」の生産拡大を目的に町内の農業法人等へ呼びかけ、行政と連携し新たに作付面積を増やすことができました。(3法人:32a)



②地域農業の多様な担い手の確保・育成・支援

農業経営管理支援事業では、年間記帳代行業務を実施しており、担い手を中心に55経営体について経営管理のサポートを行いました。

担い手経営体への個別訪問では、訪問内容の充実化を図り、補助事業のフォロー推進として2,080件、融資相談や資金提案活動として2,434件訪問させていただきました。

経営体の課題解決の促進や法人間ネットワークの構築・情報共有を目的として、令和5年12月にJAみやぎ仙南農業法人会研修会を開催し、管内の農業法人24団体(40名)にご参加いただきました。



JAみやぎ仙南農業法人会研修会

令和5年度の取り組み状況について

取り組み結果

③マーケットインに基づく農畜産物の生産振興

JA管内に適した栽培方法と生産条件を加味した栽培マニュアルを作成し、こだわり米(1,236ha)や、ふるさと米(745ha)の生産に取り組みました。水田を主食用米の生産以外に活用する目的で戦略作物に位置づけた「飼料用米」への作付け誘導を行いました。(作付面積610ha)。

園芸振興作物では、生産販売マッチングに取り組み、玉ねぎや梨等の作付面積が増反につながり、玉ねぎは0.8ha、梨は0.7ha増反することができました。

JA管内の仙台牛ブランド確立では、優良肥育素牛導入推進や、管理技術向上に向け共進会及び勉強会を開催し仙台牛格付率の向上に取り組みました。全農及び畜産協会(畜産クラスター事業含む)事業の活用によって優良繁殖雌牛の導入を実施し、斉一性及び特色ある繁殖雌牛群の造成と生産基盤の拡充を図りました。



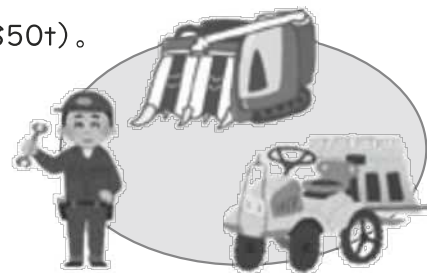
④トータルコスト低減による農業所得の確保

農薬価格の上昇は農業所得の確保に大きな影響を与えましたが、新たにE-SHOPを開設し、大型規格農薬に関するWeb注文書の取り扱いを開始しました。このことにより、大型規格農薬の活用によるトータルコストの低減を広くPRできました。

農機事業では、各種農機具の故障等による修理費用を未然に防ぐために、田植機とコンバインの点検整備を行いました。

フレコンを無償とし、米倉庫への自己引き取りをお願いしました。このことにより、生産者の経費削減に繋がりました。

令和5年産米の実績については、9,844tとなりました
(主食米 6,304t、備蓄米 633t、加工米 57t、飼料米 2,850t)。



⑤めぐみ野の取り組み拡充による産消提携活動の推進

産消提携活動については、酷暑による鶏卵高相場への対応を強化する、養豚ビジネスモデルの構築を行うなどの取り組みを行いました。この結果、みやぎ生協のめぐみ野商品取扱総額は1,513百万円(園芸・米穀・鶏卵・養豚・納豆・梅干・加工)となり、生産者と消費者の食に対する思いを結ぶことで幸せを分かち合う「産消直結」に貢献しました。



令和5年度の取り組み状況について

Ⅱ. 地域活性化プラン

「地域の活性化」に向け組合員と地域の皆様の多様なニーズに応え、当JAらしいサービスを展開していくためのプラン。

地域の課題解決や持続可能な社会の実現に貢献します。



取り組み結果

①組合員と地域のニーズに応える総合事業の展開

信用事業では、金融渉外担当者を中心に、ライフプランサポートによる金融サービスのご案内とアフターフォローに取り組みました。また、資産形成セミナーや、JAスマホ教室を開催し、組合員・利用者のニーズに合った金融商品等をご案内しました。

共済事業では、3Q活動を中心に、組合員・利用者に寄り添った「安心」と「満足」の提供に向け、積極的な活動に取り組みました。また、TAC課と連携し、農業法人に対して共済商品のご提案や「農業リスク」に対する研修会を実施しました。このほか、JA共済少年野球大会・JA共済アンパンマンショー、地域貢献活動により地域住民と次世代層との「つながり」強化に繋げることができました。



JA共済少年野球大会



スマホ教室(槻木支店)

介護事業では、健康イベントを年間8回開催し、延べ210名の方にご参加いただきました。また、福祉用具では地域のケアマネジャー及び包括支援センターと連携し、新しく74名の方にご利用いただきました。

葬祭事業では、家族葬・小規模葬プランに対するオプションをご用意し、多くの方にご利用いただきました(前年比103%)。各種イベントにご参加いただいた際、アンケートにご協力いただき、特に関心の高かった「ペット葬」について人形供養祭にて葬儀用品の展示を行いました。

自動車事業では、自動車メンテナンスパックを令和5年10月より新たに販売を開始し、令和6年3月末時点で車両購入者の約3割の方にご契約いただきました。



健康イベントの様子

令和5年度の取り組み状況について

取り組み結果

②地域の特性を活かした地域活性化活動の展開

農業体験(さつまいも・大根等)、女性大学(陶器づくり・DIYコンポスト・おにぎりドック等)、熱中症対策アンバサダー講座、防災・SDGs出張講座等、地域組織と連携した多種多様なイベントを実施させていただきました。また、支店協同活動として農業体験や夏祭り、親子イベント等を開催し、支店が地域の拠点や一員となるような活動を行うことができました。



女性大学(おにぎりドック)

農業体験(さつまいも)

夏祭りの様子(川崎地区)

防災出張講座の様子
(角田地区)

Ⅲ. 経営強化プラン

当JAらしいサービスを提供するために、総合事業体として経営を維持するためのプラン。収支改善やコンプライアンス経営の実践等により経営の強化と安定化を図ります。



取り組み結果

①将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し

令和5年度版経営シミュレーションをふまえた実績管理を実施しました。全役職員向けに経営シミュレーションや事業計画に関する研修会等を開催し、当JAの経営に関する将来見通しの情報共有を行いました。



全職員研修会

②不祥事未然防止対策、内部統制の強化による経営の健全性の確保

当JAの事務ミスの傾向に合ったコンプライアンス・プログラムを策定し取り組みました。経営の健全性の確保に向け、年間計画に基づく内部監査に取り組みました。

不祥事未然防止に向けた様々な取り組みを実施しましたが、残念ながら不祥事件を発生させてしまいました。一刻も早い信頼回復に向け、再発防止策を講じるとともに内部統制の強化を行います。

令和5年度の取り組み状況について

取り組み結果

③激しい環境変化へ適応できる経営体制整備

デジタル化の普及に伴い、紙ベースの掲示物を廃止し、金利情報・キャンペーン情報・金融機関としての掲示物等について、組合員・利用者へご案内するデジタルサイネージ(電子看板)を全支店へ設置しました。さらに、Instagram及びフェイスブックへ投稿回数を重ね、SNSによる広報活動を強化しました。また、コミュニティ新聞を新聞折り込みにて地域に配布するなど、様々な媒体で幅広く情報提供を行いました。



Ⅳ. 組織強化プラン

組合員の加入促進や意識醸成、関係性の強化に取り組むとともに、組合員の声を運営に反映させていくためのプラン。また、地域や当JAの魅力を発信することや業務改善を行うことで当JAの価値を高め、組織力を向上させていきます。



取り組み結果

①JAへの理解促進とメンバーシップの強化

准組合員の意思反映と事業参画に向け、組合員加入時の際、アンケートにご協力いただきました。また、自己改革工程表にも掲げているように、組合員組織等での協議内容、各事業での訪問活動の際に、皆様からのご意見等を事業運営に反映させていただいております。令和6年度の実施に向け、事業性評価調査について、要領等の整備を進めました。



②協同組合活動・事業活動を担う人材育成と確保

組織力の向上に向け、人材育成基本方針の更なる見直しが必要となりました。専門人材の育成に向け、JAバンク及びJA共済の育成計画に取り組みました。